

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	29,819,937	31,405,382	40,285,867
経常利益 (千円)	3,655,281	3,812,544	5,076,713
四半期(当期)純利益 (千円)	1,846,436	2,319,551	3,165,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,183,214	2,582,171	3,412,613
純資産額 (千円)	42,424,090	42,375,697	43,030,671
総資産額 (千円)	47,423,534	48,594,009	48,309,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.43	56.58	76.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.40	56.55	76.14
自己資本比率 (%)	88.8	86.5	88.4

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.66	23.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、第45期に従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社の人材派遣事業を継承しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、4月の消費税増税の影響が予想以上に長引いたものの、再増税延期を含めた政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益や雇用の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復調が続きました。

情報サービス産業におきましては、企業のIT投資が引き続き着実な伸びを示すなかで、ビジネス環境は順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として、積極的な受注活動を行うと共に、品質確保やプロジェクトの運営強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、人材派遣業の規模縮小などの減収要因はありましたが、主力のシステム開発事業が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益につきましては、周年事業に係る経費増などの特殊要因はあったものの、増収による利益の増加および採算性の向上により、前年同期比増益となりました。四半期純利益につきましては、前年度の本社移転や不動産売却にかかる特別損失がなく、前年同期比では大幅な増益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	31,405百万円（前年同期比 5.3%増）
営業利益	3,637百万円（前年同期比 5.5%増）
経常利益	3,812百万円（前年同期比 4.3%増）
四半期純利益	2,319百万円（前年同期比25.6%増）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当社グループは、経営環境に関してよりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

システムソリューションサービス事業

- ・システム開発事業につきましては、売上高は24,806百万円（前年同期比7.8%増）となりました。
- ・システムサービス事業につきましては、人材派遣業務の減収もあり、売上高は5,248百万円（前年同期比5.0%減）となりました。
- ・システムプロダクト事業につきましては、売上高は1,119百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

不動産賃貸事業

- ・不動産賃貸事業につきましては、前年度に2物件の売却を行ったこともあり、売上高は230百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は171百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,292,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,801,200	408,012	-
単元未満株式	普通株式 78,860	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	408,012	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都千代田区神田 淡路町2丁目101 番地	7,292,100	-	7,292,100	15.13
計	-	7,292,100	-	7,292,100	15.13

(注)1. 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

2. 当第3四半期末(平成26年12月31日)の自己保有株式は7,292,221株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,567,090	22,962,393
受取手形及び売掛金	7,537,372	7,622,160
有価証券	999,800	2,000,000
商品及び製品	178,397	187,805
原材料及び貯蔵品	3,168	10,137
その他	656,504	551,938
貸倒引当金	18,058	18,458
流動資産合計	33,924,274	33,315,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,228,745	3,158,252
土地	4,771,033	4,770,645
その他(純額)	545,572	734,715
有形固定資産合計	8,545,350	8,663,614
無形固定資産		
のれん	506,260	543,566
その他	297,720	579,485
無形固定資産合計	803,980	1,123,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900,079	3,123,211
その他	2,137,609	2,369,864
貸倒引当金	1,709	1,708
投資その他の資産合計	5,035,979	5,491,367
固定資産合計	14,385,310	15,278,033
資産合計	48,309,585	48,594,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,918	1,113,195
1年内返済予定の長期借入金	170,000	-
未払法人税等	659,327	1,055,008
賞与引当金	365,833	980,890
役員賞与引当金	47,200	39,000
株主優待引当金	47,413	66,851
その他	1,693,845	2,354,243
流動負債合計	3,926,537	5,609,189
固定負債		
退職給付に係る負債	1,295,738	532,702
その他	56,637	76,420
固定負債合計	1,352,376	609,123
負債合計	5,278,913	6,218,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,015,387	37,041,824
自己株式	6,960,874	7,884,019
株主資本合計	44,152,562	43,255,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,895	180,882
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
為替換算調整勘定	168,236	397,260
退職給付に係る調整累計額	696,558	776,224
その他の包括利益累計額合計	1,437,752	1,203,406
新株予約権	8,158	282
少数株主持分	307,703	322,965
純資産合計	43,030,671	42,375,697
負債純資産合計	48,309,585	48,594,009

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,819,937	31,405,382
売上原価	23,503,379	24,669,221
売上総利益	6,316,557	6,736,160
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,203,330	1,203,312
賞与引当金繰入額	60,869	60,086
役員賞与引当金繰入額	39,000	39,000
退職給付費用	-	35,501
福利厚生費	300,234	437,251
賃借料	216,647	272,985
減価償却費	48,942	67,001
研究開発費	158,292	171,808
株主優待引当金繰入額	27,432	28,844
貸倒引当金繰入額	-	399
その他	813,902	782,278
販売費及び一般管理費合計	2,868,651	3,098,470
営業利益	3,447,905	3,637,690
営業外収益		
受取利息	52,257	10,995
受取配当金	45,373	34,458
保険配当金	78,565	84,613
その他	52,764	65,088
営業外収益合計	228,960	195,156
営業外費用		
和解金	-	13,501
為替差損	16,455	-
その他	5,129	6,800
営業外費用合計	21,585	20,302
経常利益	3,655,281	3,812,544
特別利益		
投資有価証券売却益	80,859	42,616
早期割増退職金等戻入益	9,810	-
その他	-	5,811
特別利益合計	90,669	48,427
特別損失		
固定資産売却損	193,067	-
本社移転費用	291,604	-
減損損失	311	387
その他	62,413	-
特別損失合計	547,397	387
税金等調整前四半期純利益	3,198,553	3,860,583
法人税等	1,333,808	1,514,375
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864,744	2,346,207
少数株主利益	18,308	26,656
四半期純利益	1,846,436	2,319,551

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864,744	2,346,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,313	84,987
為替換算調整勘定	134,156	230,641
退職給付に係る調整額	-	79,665
その他の包括利益合計	318,469	235,963
四半期包括利益	2,183,214	2,582,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,164,905	2,553,897
少数株主に係る四半期包括利益	18,308	28,273

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,385,039千円減少し、利益剰余金が891,411千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	205,495千円	216,321千円
のれんの償却額	43,200千円	49,415千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,140,017	27	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7,641千円は含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	1,329,704	32	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,839,602	45	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注)1.平成26年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金291千円は含めておりません。

2.平成26年10月30日取締役会決議に基づく1株当たり配当額45円は、創立45周年記念配当金であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,525,596	294,340	29,819,937	-	29,819,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24,167	24,167	24,167	-
計	29,525,596	318,507	29,844,104	24,167	29,819,937
セグメント利益	3,361,306	110,286	3,471,593	23,687	3,447,905

(注)1. セグメント利益の調整額 23,687千円には、セグメント間取引消去67千円、全社費用 23,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において538,845千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,174,904	230,478	31,405,382	-	31,405,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,027	17,027	17,027	-
計	31,174,904	247,506	31,422,410	17,027	31,405,382
セグメント利益	3,602,034	67,733	3,669,767	32,076	3,637,690

(注)1. セグメント利益の調整額 32,076千円には、セグメント間取引消去67千円、全社費用 32,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円43銭	56円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,846,436	2,319,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,846,436	2,319,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,556	40,993
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円40銭	56円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 1,400千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.42%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 平成27年3月2日~平成27年6月19日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による投資一任方式)

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当（創立45周年記念配当）に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,839,602千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・45円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月27日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。